

# 2014年度調査研究活動実績報告書

県民クラブ坂本茂雄

本年度の政務調査研究に関する主な活動の実施状況は以下のとおりである。

(詳細は別添のとおり)

## 1 南海トラフ地震対策関係についての調査研究

- (1) MLC P策定・津波避難ビルとマンション防災について
- (2) 長期浸水地域対策について
- (3) 防災・減災対策の啓発・防災学習について
- (4) 地震・津波火災について
- (5) 防災非常食について
- (6) 地域における活動と調査について

## 2 こどもの貧困対策・児童虐待予防についての調査研究

## 3 「地方消滅」についての調査研究

## 4 新エネルギー、脱原発政策についての調査研究

## 5 その他の課題についての調査研究

- (1) 若者の政治参加について
- (2) 県政意見交換会の実施について
- (3) 県政アンケートはがきの実施について
- (4) 公文書館のあり方について
- (5) 高校再編のあり方について

## 1 南海トラフ地震対策関係についての調査研究

### (1) MLC P策定・津波避難ビルとマンション防災について

14年9月から15年2月にかけて、「一般社団法人マンションライフ継続支援協会MALCA」によつて、国土交通省「マンション管理適正化・再生推進事業」の対象として、私の住むマンション管理組合・自主防災会に対する支援が行われました。

この国土交通省の事業は、「専門家の活用も含めた新たなマンションの維持管理の適正化に係る事業管理に問題が生じているマンションにおける管理適正化や被災時の応急対応計画・被災後の生活維持継続計画策定に係る合意形成支援」を行うものでした。

マンションを取り巻く課題は、津波浸水、長期浸水域内にある津波避難ビルに指定されたマンションでありながら、築後25年が経過している中で、地震への備え等の災害対策と、高経年マンションとしての課題解決を複眼的に考える日常管理と再生策の検討が必要なことなどです。

その上で、被災時のマンション生活維持のための環境整備について、「マンション居住者が在宅避難をし、生活を維持継続する場合」と「外部からの避難者の受け入れ、生活を維持継続する場合」を想定して、被災時の応急対応及び被災後の生活維持継続の計画策定が支援されることでした。

具体的には、「ライフラインが復旧するまでの間の代替設備の導入等」や「発災時の応急対応のための行動計画等の作成と全居住者への周知」「発災時の応急対応及び被災後の生活維持に必要な規程等の整備」「地震及び津波による損傷からの復旧・復興についての事前計画の作成」など取り組むべき課題は山積しています。

しかし、この補助事業を取り組むことによって、「マンション及び地域にとって喫緊の課題である南海トラフ巨大地震による津波被害への対応について、津波避難ビルの運用を具体的に検討すること」や「今後、急速に進行することが考えられる建物・設備の老朽化と居住者の高齢化について、災害対策とあわせて検討し、問題意識を醸成することにより、マンションの将来ビジョン等の作成」が、同様の課題に直面するマンション課題解決にもつながることなどの波及効果はえられるものと思います。マンション防災力の向上が地域の防災力の向上につながるためにも、継続した調査研究を2015年度も行うこととします。

#### 9月23日

防災会役員会の中に12名で「マンション防災計画検討会」を立ち上げ、議論を行い、役員の自主的参加は自由として、より多様な意見を反映させた形で進めました。

#### 10月19日

第1回マンション防災計画検討会のワークショップ開催。12名中11名の委員が出席。

災害発生時の対応スタートを切るために、その時居る人たちが初動ができるよう「防災BOX」作成を目標としました。

#### 11月20日

マンション防災会で、一級建築士やマンション管理士など6名の専門家集団の方々が建物設備の脆弱点把握を行いました。

#### 12月1日

一般社団法人マンションライフ継続支援協会(MALCA)によるマンションの防災計画作成に向



けた検討会を重ねる中、マンションの管理会社である「あなぶきハウジングサービス」の研修施設で高松市にある「あなぶき PM アカデミー」を利用して行われました。

この検討会には、マンション居住者の皆さん以外にも、津波避難ビルであるこのマンションに、地震発生時には避難してくる可能性のある知寄町周辺の地域の方にも参加して頂きました。

マンションの仕組みを知ることは、居住者は当然ですが、避難してくるものにとっても、大切なことですし、いざという時の役に立ちます。さらに、発災直後に、何をしなければならないか、その時、そこにいる人が誰でもできるような指示書があればということで、「防災 BOX」を開ければ、その指示が直ちにできるためには、ということで訓練をすることで、改良も加えられることとしました。



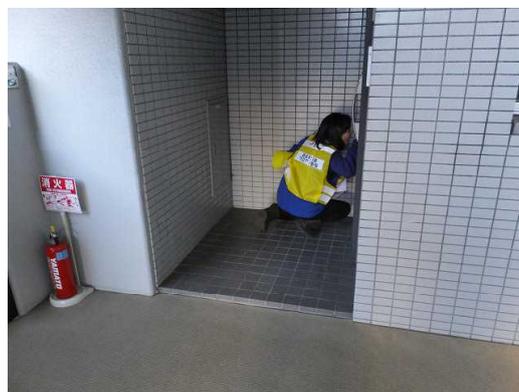
## 2月1日

朝8時半の準備から15時半の片付け終了までのマンション津波避難・安否確認訓練を行い、61世帯約70人が参加し、課題が多く見つかった訓練となりました。

アドバイザーの方からは、「訓練では失敗してもよい。そのことで、より実践的なものにしていくこと」とのアドバイスを頂いていたのですが、やはり想定通りにはいきませんでした。

午前10時に、「南海トラフ巨大地震が発生・直後に大津波警報が発表された」との想定で、10時のサイレンから一分後に、それぞれのエレベーターホールに駆けつけたフロア連絡係が、「防災 BOX」を開け、中にある防災役割ベストを身につけ、トランシーバーを起動させ、「指示書」に沿って「安否確認」を行いました。

避難者が5階へと集中し始めると、混乱が生じ始めて、指示書通りにことは運ばなくなってしまいました。



津波の浸水到達時間を30分と想定する中で、それまでに2、3階の皆さんをどのようにして上階に避難させるかということと、各階の安否確認を行うことを25分で行うというものでしたが、今回は要配慮者救出という場面はなかったので、不明世帯も含めて、13分間で安否確認は終了しました。訓練でしたので、留守世帯などで確認できなかった部屋はあるものの、一応時間内に確認できて一安心でしたが、多くの反省点も出されています。

しかし、「揺れがおさまったらとにかく、エレベーター前に全員集合して顔を見て話をするので心が落ち着いた。」「やってみないとわからないということで、良い経験になった。」ということをはじめとして、さまざまな技術的な反省などの感想が出されていました。

その後、トランシーバー訓練、ガス発電機試運転、救護用担架ベルカの使用訓練など3箇所に分かれて、参加者全員に体験して頂く訓練も行った後、午後は、建物設備防災力調査結果報告会を行い、実際に屋上への登り口の確認や11階の防災倉庫の確認、1階に集中する電気設備、給水設備、

ガス設備などの課題について見学しながら、指摘を受けました。さらに、それらを受けての質疑・意見交換などを行い、課題の確認・共有化を行いました。



この間、取り組んできた自主防災会活動の発展形として、今後は、「ご近所力」を磨いて「マンション防災力」を向上させ、そのことを通じて地域の防災力の向上にもつなげていくことだと考えています。

この半年間、関わって頂いた「マンション生活継続支援協会（MALCA）」さんのご支援で、一步前に入る取り組みを学び、津波がやってくる間に、居住者の命を守るということに目標を置いた具体的な取り組みを、「いつ、誰」でもができるシステム・マニュアル・「防災 BOX」づくりに向けて、さらに、継続していきたいと思えます。

そして、その成果は、県下で1万戸を超すマンション世帯の防災・減災の取り組みの参考として、活用していただけることを願っています。

MALCA の吉野理事がコメントされているように、最終的には「マンション居住者が避難所に移ることなく、長期の在宅避難にも耐えるための態勢づくりを進めることにより、社会全体が被災後の復旧・復興に早期に歩み出せる」ことを目指せるかどうかだと思います。

## （２）長期浸水地域対策について

### 『長期浸水対策訓練』に、新たな課題も

7月7日は、県警察本部主催の「自主防災組織などと協働した長期浸水対策訓練」に長期浸水地域の下知地区自主防災会メンバーとして二年連続で参加しました。

高知市指定の「津波避難ビル」に配備されている4人乗りのゴムボートに乗って、慣れることから始める訓練なども行われました。

救助する側の警察の課題として感じたのは、この場で初めて訓練しているのではないでしょうが、あまりに不慣れた操船、中には救助者がオールを取り上げて変わって漕ぐなどのシーンもあり、前年の反省が生かされてないと感じました。



「もやい結び」さえできない警察職員もいるなどを見ると、ここが警察職員の初めての訓練の場ではなく、要救助者との実戦訓練の場であるという位置づけが必要なのではないかと感じ、8月25日の県警、高知市地域防災推進課と参加自主防災会代表による意見交換会で、課題として提起してもらいました。

若手警察官の体験・訓練不足などへの注文もあり、基本的な訓練などを重ねたうえでの参加を求める声や救命索発射装置やFRP製ボートなど資機材の活用、情報伝達のあり方、地域での訓練と所管警察署との連携などの要望も出され、次回に向けたより実践的な訓練メニューの提案なども出されていました。

県警災害対策課からも「未熟な点について、繰り返し訓練し、練度を高めていきたい」との決意も示され、今回の反省点を踏まえた次の訓練に向けた多様な視点からの有意義な意見交換会となりました。

## 「県・市の『長期浸水対策』について地域で意見交換」



10月16日開催の「長期浸水対策と浸水域内の避難所のあり方について」の減災講演会は、長期浸水地域となる下知地区の住民の皆さんの「長期浸水」に対する関心の高さが示された80名近い参加状況でした。

参加者アンケートには「県・市の取り組みが聴けて良かった」「参考になった」との声に代表されるように、まずは県・市の長期浸水対策についての取り組みを知る機会を設けることができたことに、それなりの意義を感じて頂いたものと思います。

しかし、会場からの質問にあった「津波避難ビルからの移動の手段」「ドライエリアになるのにどれだけかかるのか」「耐震化課題」「避難者に対する食糧備蓄の問題」などなどの課題や感想アンケートにもあった「検討中の項目も多い」「まだまだ検討の余地有り」「まだ、長期浸水対策としては、何も具体的に住民がどのような行動を取るべきか決まっていけないのでは」という感想も出されました。

とにかく「長期浸水対策」について知るところから始まった今回の学習会でしたが、「助かった命をどうつなぐか」について、学びと実践を繰り返していく必要があります。

## (3) 防災・減災対策の啓発・防災学習について

### 「女性の視点は防災対策に必要な多様な視点」

5月22日、安芸市男女共同参画市民講座「東日本大震災の被災地の今とこれからの教訓～女性の視点を取り入れた防災対策～」に出席し、河北新報社丹野綾子記者の現地からの話を聞きました。



テレビドラマ「明日をあきらめない…がれきの中の新聞社～河北新報のいちばん長い日～」で描かれた河北新報社の記者として、取材に向かったときから、そして、被災直後の避難所や女川町の取材を通じて、見てきたこと、今起きている課題を女性の視点の提起を頂きました。

ドラマの中で、「取材なんかしている場合じゃない、自分は何をしてるんだろう」という丹野さん役の小池栄子さんの台詞があるが、その言葉の裏にある「取材している間に助けられる命があったのではないか」との思いも語られていました。

女性の視点は、災害時に困難を抱える人全てに共通する多様な視点であることから、避難所運営や防災対策においても、多様な視点を反映させることができる。遠慮していたら泣きを見るのは自分だということからも女性の積極的参加も強調されていました。

最後に、「女性は、多様な視点を持ち地域を牽引するパワーを持つ。だからこそ防災対策に積極的にかかわって欲しい。災害は他人事ではない、我がこととしてとらえ、自分も家族も地域も自分たちで守る備えを」と結び、「命は取り返しがつかない。これから南海トラフ地震と向き合う高知の人に、3.11で失った被災者のような思いをして欲しくない」との強いメッセージを頂きました。

## 『女性の視点は生活者の視点』を生かした災害対策を」

9月17日、下知コミセン防災部会と下知地区減災連絡会の共催で「女性の視点を災害対策に生かす」防災講演会が開催され、参加しました。

内容は、東日本大震災の事例から、災害に対する事前の備えや、災害発生直後から復旧・復興段階における女性や高齢者の方々を巡るさまざまな問題や課題がみえ、有意義な講演会となりました。

まさに、女性の視点は生活者の視点で、きめ細かで、より現実的な新たな気づきや、発見を身近な防災対策に生かしていくことは重要で、さまざまな提案をして頂きました。

それだけに盛りだくさんで、これらを全て備えたり、避難するときに持参するというのは、少し困難ではとの声もありましたので、これをもとに各ご家庭や防災会で議論し、役割分担や優先順位を付けるなどの話し合いをすることの重要性を感じたところです。

「いざというときに、避難所に避難してから困るより、事前に意見を述べて反映させ、ルール作りなどしておく」ためにも、主催者としては、「今日だけで終わりではなく、この学びを次につなげよう」との話になりました。

参加者からは、「要介護者の情報提供のあり方」や「福祉避難所や収容避難所への搬送のあり方」、「津波避難ビルの避難所運営マニュアルのようなものはあるのか」などの質問も出されていました。



## 「これからのキーワード『ご近所力』の強化こそ」

12月20日にサーパス知寄町Iマンション防災講演会で「マンションライフ継続計画（MLCP）の意義と展望」について、そして、21日には下知地区減災連絡会で「地区防災計画と受援力」について引き続いて講演して頂いた鍵屋一氏（法政大学大学院講師）には、極めて有意義なお話を頂きました。



両方ともに、共通していた決め手は「ご近所力」の強化ということでした。

ご近所＝コミュニティには二つの意味があつて、「地縁的・財産管理的な組織」や「共通の目的・価値で活動する組織」があり、それらを縦横斜めに連結し、地域全体の防災力とコミュニティ力、個人の幸福感を高める「可能性」を持っているのが「地区防災計画」であり、地区防災計画は「ご近所力強化計画」とも言えるものです。

孫子の兵法にある「古の善く勝ものは、勝つべくして勝つものなり善く戦いて勝つや、勇功なく智名なし」という言葉があるが、防災において、そうなるための手段が「地区防災計画」であり「受援力」であるという言葉で結ばれました。

あらためて、防災の中に「ご近所力の強化」を位置づけるとともに、地区防災計画の策定と受援力の向上に取り組むことで、地域の減災力を高めていくと言うことが、今後の大きな課題であると感じたところです。

## （４）地震・津波火災について

「地震火災対策で『津波火災』は避けて通れない」

4月28日、「高知県地震火災対策検討会」が起ち上がり、可能な限り傍聴させて頂いています。

検討委の審議内容は、南海トラフ地震による木造住宅密集市街地での大規模火災による被害の軽減を目的に、地震火災対策の検討及び指針を取りまとめるためのものでしたが、検討事項に「津波火災」の課題がなかったことに対して、私も懸念していましたが、関澤委員長が「津波火災対策は別検討委で議論していると言っても、この検討委から外すことにはならない。委員長としては、検討事項に入れておくようにして頂きたい。」との意見も出されていました。

## (5) 防災非常食について

### 「震災時も平常時も伝統食で命はぐくむ」



5月31日は、会員でもあるNPOこうち男女共同参画ポレールの総会で環境・防災系コンサルタントの秦好子さんから「震災時も平常時も伝統食で命はぐくむ」と題した講演を聴かせて頂きました。

講演では、「過去の被災地・被災者の教訓に学ぶ、10日分の非常食は土佐の食で」ということを極めて具体的に話され、東日本大震災では、米など主食の配給が多かった一方で、タンパク質不足、食物繊維やビタミン・ミネラル不足により、避難所の多くで健康被害が起きるなどの健康面での二次災害を防止し、助かった命を被災生活の中でつないでいくためにも「食」の問題は、極めて重要であることを説かれていましたが、まさにその通りだと思われまます。

特に、土佐で入手できる素材は、被災生活の中で明らかになった食のニーズに応えられるものが多いことを指摘されていました。

「口腔衛生のために、硬いものが欲しい⇒鰹節、昆布、竹の子、山菜など」「甘くないものが欲しい⇒果実酢、生薑等」「繊維の有る物が欲しい⇒イモ類、野菜等」「ビタミン・ミネラルが必要⇒果実、野菜」「タンパク質が欲しい⇒魚、大豆など豆類」「長期間飽きない食が欲しい⇒醤油、味噌」などがあり、行き着くところは伝統食お惣菜であるとして、保存性に優れた土佐の伝統食を紹介されていました。

伝承されているお惣菜（土佐伝統食研究会提供）として、「キュウリ・ゴーヤの佃煮」「きゅうり・様々な野菜のピクルス」「切り干し大根の梅ジュース煮」「鰹節のデンプ」「牛肉のしぐれ煮」「にんじんサラダ」「人参と刻み昆布の妙り煮」「干し芋」「キンカン甘露煮」「切り干し大根の酢漬け」「めいちのからし煮」「生妻の老梅煮」「昆布の佃煮」「ゆかりのふりかけ」「一口大のおにぎり」などあげれば切りがないようです。

土佐の食材と技を見直して、地元の伝統食の再確認をし、災害時の食の文化を考え、非常食から日常食の備えと供給が求められてくると言う講師のお話は、土佐の防災文化を考えることにつながるのではと感じさせられました。

### 「商品化願う『高知まるごとジビエ防災カレー』」

鳥獣害対策の一環でもあるジビエ料理を防災食としての活用研究されている高知大学大学院農学専攻修士課程の小林さんからお話を聞かせて頂くと同時に、試食をさせて頂く機会を得ました。

小林さんは、「被災地での食材支援は、どうしても野菜類が不足し、栄養バランスが取れないこととかの課題もあり、栄養バランスのとれた食材でフリーズ・ドライ方式でカレーを製造しよう」ということで、その食材としてシカ肉を使用したシカ肉カレーを試食させて頂きました。

「シカ肉カレー」は、高知県産のナス、ニンジン、ジャガイモ、玉ねぎを入れ、シカ肉の臭みを取るために生姜を使用したりと地場産食材で仕上げています。

しかし、その製造過程において、県下には、フリーズドライができる機械を持っている企業がないようで、工業技術センターで試作させて頂いたようですが、一定規模のフリーズドライ製造機が必要となります。「フリーズドライで1年。缶詰で5年」という食材から製造まで地産の防災食品として、ステップアップしていくことの支援をしていくことが求められていることも明らかになりました。



### 「土佐伝統食で身近な防災食を考える」

1月25日は、2015ソーレまつり・地域交流サロン「身近な防災食を考えよう」に参加し、「身近な防災食を考える」ための実践を学ばせて頂きました。



その際にもお話にあった「10日分の非常食は土佐の食で」ということを「土佐の食材と技を見直して、地元の伝統食の再確認をし、災害時の食の文化を考え、非常食から日常食の備えと供給が求められる」ということを踏まえたときに、今日の料理は、そのニーズを満たしたもので、全てが参加者の納得のいくものだったとの感想が出されていました。

「大根のかんたん漬け」「野菜の即席ピクルス」「煎茶の水だし」「粉煎茶を食す」「あじじゃこの田作風」「人参サラダ」「生姜の佃煮」「干し大根の梅甘酢漬け」「おからッティ」などで、どれも美味しく栄養が豊富なものばかりでした。私は、グループでの意見交換の中で、このような料理はローリングストックの食材として生かされることになるし、大量に作ることが困難と言うことでいけば、在宅避難などには最適の非常食ではないのかとの感想を述べさせて頂きました。

まさに、日常にも非常時にも必要とされるもので、日頃から作って保存しておくことで、非常食としても役立つものとして拡げていくことで、土佐伝統食が伝えられていくことになるのではないかと感じたところです。

## (6) 地域における活動と調査について

### 「県下一斉避難訓練に『情報通信訓練』で参加」

高知県では、「高知県南海トラフ地震による災害に強い地域社会づくり条例」第36条において、毎年8月30日から9月5日までを「高知県南海トラフ地震対策推進週間」と定め、県民、事業者、自主防災組織等の南海トラフ地震対策への理解を深め、地震防災に係る活動の一層の充実を図ることとしています。

そんな中で、31日は、「県内一斉避難訓練」及び「地域のみんなで自主防災訓練」ということで、県内の各市町村、防災会がさまざまな取り組みを実施しています。

私の住む下知地区では減災連絡会と下知コミュニティセンター運営委員会防災部会による共催で、情報通信訓練を行いました。

トランシーバーを持っている6防災会が参加して、防災拠点の下知コミュニティセンターとやりとりをしましたが、その中には、津波避難ビルとなっている3つのマンション防災会にも参加して頂きました。

直線距離で約1キロ離れているマンションだけは、トランシーバー機能の影響かもしれませんが、連絡がつかせませんでした。それ以外では、各防災会内の通信訓練も行いながら、避難拠点とやりとりをするなどの取り組みも行うなどして、ビルの中でも場所によったり家の中でどうなのかなどの点検が行われました。

様々な地点との交信確認もできて、例えば、14階建てマンションでも屋上だと約600メートル離れたところでも鮮明な音声で交信できますが、エレベーターホールへ入ると、どうしても雑音が大きくなるなど、課題も明らかになりました。



### 『宿泊防災訓練』で見えた課題の解消へ」

11月8～9日にかけて下知地区の「避難所開設・宿泊防災訓練」を実施しました。

今回の訓練は、避難施設の課題発見型の訓練で、備えている防災備品の活用をする中で、使い勝手がどうなのか、維持管理の仕方、さらには何が不足しているのか、停電状態であればどうなのかなど訓練をとうしていろいろな気づきがあったように思います。

訓練メニューとしては、避難者受付のあり方、部屋割り、炊き出し訓練、非常持ち出し袋の内容点検講評、館内停電体験、津波避難ビルと避難者の課題発見夜なべ談義、宿泊、朝食炊き出し、救命救護訓練、DVD防災学習を行いました。

参加者は、最終的に、行政関係者や高知大助っ人隊の応援部隊の皆さんも含めて8日45名、宿泊者15名、9日23名でした。

参加者の中には、昭和小学校の総合学習の時間に防災学習を行っている5年生を中心に子どもさんが8名参加頂き、熱心に取り組んで下さいました。それぞれ体験したことについて、丁寧に感想も書いて下さり、日頃からこのようなことを体験することの大切さを感じているなど、防災学習の成果が現れていました。



参加された40才代の女性が感想として書かれていた「一番強く体験できたのが被災する人の心理です。心のどこかに『〇〇に行けば～してもらえる。～がもらえる』という気持ちがあったことに気づかされた。自分で持っていないとそこにはないものがあると分かっているものは持っていたが、当然あるだろうと思い込んでいたものがある。ということに気づいた。基本的には自助が基本と言うことを再認識した。全体をとおして、普段からのコミュニケーションや意識の共有が災害時のトラブルを減らすために大切なこと。今回の体験で平時の訓練の大切さを感じた。」ということが参加者の

多くの方に共有してもらおうとともに、参加されなかった方に、だから参加して下さいと拡げていきたいものです。

## 2 こどもの貧困対策・児童虐待予防についての調査研究

### 『子どもの貧困』の実態と向き合うことから

4月19日、「こうちネットホップ」春の講演会で、「子どもの貧困」「弱者の居場所がない社会」などの著者阿部彩さん(国立人口問題・社会保障問題研究所)の「子どもの貧困：政策にむけて」との演題の講演を聴く機会がありました。

「こうちネットホップ」が、子どもから若者、高齢者までの生活格差の拡大や貧困が深刻化するなかで、ホームレスやワーキングプアなど生活困難に直面している人たちを支援している団体ですので、当然「貧困の問題」に関心を持つ方たちが多く、質疑も活発に行われました。



講師も、子どもの貧困を少しでも解消したいとの思いは強いが、「霞ヶ関、永田町の人たちは貧困対策に金をつぎこみたくないのが本音ではないか」と言わざるを得ないからこそ、子どもの貧困を少しでも解消していくための支援策にプライオリティをつけたり、肯定はできませんが財源確保面での消費税を認めざるをえないことに触れざるを得なかったのかもしれない。

我々は改めて、講師が、その著書の「子どもの貧困」や新刊の「子どもの貧困Ⅱ」の中で、明らかにしている子どもの貧困の実態と向き合い、子どもの貧困の問題は大人の貧困の問題でもあることを踏まえ、それを変えるための闘いに力を注いでいくことを痛感させられた講演でした。

### 「スクールソーシャルワーカーから学ぶ虐待・ネグレクト支援」

1月30日に、「子育て支援ネットワークオレンジこうち」設立準備会の第6回勉強会に出席し、「スクールソーシャルワーカーの役割と活動」について、事例研究も含めて学ばせて頂きました。

これまでも、教育現場での配置状況などについては、総務委員会の場合でも報告を受けていたりしましたが、直接スクールソーシャルワーカーの方から、その「役割と活動」の実際について、お話を聞くと、その意義を改めて認識させられました。

スクールソーシャルワーカーは子どもと環境の双方に働きかけ、子どもを多面的に理解するために必要な情報を収集し、親との関わりが乏しい子どもたちなどさまざまな事例と向き合い寄り添いながら、支援を行っています。しかし、虐待やネグレクト支援の困難さや関係機関との協働の難しさや子どもや家族への貧困な支援体制などについてもお話し頂きました。

事例研究でのグループワークなどもさせて頂きながら、もっとマンパワーとしてのスクールソーシャルワーカーの増員や子どもたちへの支援関係機関との連携の重要性など行政の支援の必要性が迫られていることを痛感し、2月定例会の質問で取り上げました。

## 5 「地方消滅」についての調査研究

2月21日、高知県自治研究センターの主催で開催された連続シンポジウム「少子化の流れに抗して」に参加してきました。

第1回は「『消滅する市町村』論を検証する」とのテーマで、首都大学東京の山下祐介准教授の「地方消滅の罨ー増田レポートと人口減少社会の正体ー」と題した基調講演で、多岐にわたって、増田レポートの問題点と、それに連動する安倍「地方創生」でつくり出されようとする「地方消滅」について話されました。



その多くに言及することはできませんが、増田さんが岩手県知事時代に繰り返してきた「選択と集中」という自治体経営論を国レベルに持ち込み、それと連動する形で、自治体間競争・自治体間人口獲得ゲームによる「地方創生」へと全国の自治体が駆り立てられようとしているのではないかということに尽きるのではないかと感じたことでした。

山下祐介氏の言う「選択と集中」という路線が変わるものがあるとすれば、「多様性の共生」であり、「排除」から「包摂」へ、「依存」から「自立」へ、「上意下達」から「自治・協働」へという路線へと転換していくことは、これからのこの国のあり方を考えていく上で、大変重要であるように思いました。

2月定例会の質問の参考としました。

## 4 新エネルギー、脱原発政策についての調査研究

### (1) 原発事故避難者への支援について

「高知・のびのび青空キャンプ in 香美」では、東日本大震災を受け、放射線の影響に不安を抱いている親子のためのリラックスを目的とした保養キャンプは、目に見えない放射線に不安を抱えたまま生活しているご家族に、少しでもリフレッシュしてもらいたいという気持ちから、「えんじょいんと香美」という香美市を中心に活動する、県内に住むママ達と県外から移住したママ達のボランティアグループなど実行委員会が主催しており、3回目を迎え、10組27人が参加されました。7月28日に香美市の「地域交流施設 ほっと平山」を支援と交流のため訪問しました。



現在、全国各地でこの短期保養キャンプは開催されており、高知でも当初はほっと平山一箇所だったものが、今年はいくつかの団体で開催されていることが報じられています。それだけ、短期保養キャンプは被ばくリスクを低減させるために汚染地域から身体を遠ざけることや、原発事故後、屋外活動を著しく制限されてきた子どもたちの屋外での遊びを補完する活動として求められていることだと思います。

しかし、これらの受け入れ団体のご苦勞は、毎回大変なものがあり、昨年3月定例会でも私の議会質問に答えて、県としても支援の必要性は認めていただけに、今後もその体制を拡充させていかなければと思ったところです。

高知での体験が、子どもたちの未来に少しでも安心を与えることができればと願うとともに、それを保障していく私たちおとなの責任が問われていることを痛感するばかりです。

### (2) 「フクシマ」の現状に学ぶ

### 「高校生平和大使からのメッセージ」

8月18日は、原水禁高知県大会に参加し、第16代高校生平和大使の吉田有紗さんの「ピリョクだけどもリョクじゃないー福島の実、思いを伝えたいー」と題した記念講演を聴かせて頂きました。



吉田さんは、福島県浪江町出身で、2011.3.11中学3年生の彼女は県立小高工業高校に進学が決まっていた中で、福島第一原発事故によって描いていた高校生活が一変したことから学び、高校生平和大使として学んだこと、そして、今もフクシマと向き合っていることを思いをこめて伝えて頂きました。

彼女が通うはずだった県立小高工業高校は原発から13kmの場所にあり、5箇所のサテライト校舎に通うこととなり、で3年間一度も本校舎で学ぶことはなかったといいます。それでも「お互いがお互いを思いやれる学校」だったことは、人としての深い学びにもつながり、彼女を大きく育てたのではないのでしょうか。

フクシマの中での取り巻く現状を見たとき、彼女の思いの詳細を伝えることはできませんが、「私たちは、毎日3.11と向かい合っている。3.11以降、目の前で起きた当たり前でないことが当たり前になってはいけません。フクシマを忘れないで欲しい。過去にしないで欲しい。今なすべき本当に正しい選択をして欲しい。今を築くのがおとなであり、未来を築くのが私たち。正しい選択、ずっと続く選択をしていきたい。震災に遭わなければ、気づかなかった当たり前があり、その当たり前が幸せでもある。」とのメッセージを我々がしっかりと受け止めて「正しい選択」をしていける運動を広げていかなければならないと、ずしりと重い課題を背負わされた報告でした。

## （3）脱原発についての県内のとりくみについて

### 「高知からつくる『エネルギーの地産地消』について」

9月12日午後からは、高知県自治研究センター主催の「高知からつくる『エネルギー地産地消』」シンポジウムに参加し、大規模発電・遠距離送電というエネルギー生産・消費システムから、地域分散型ネットワーク社会に対応するエネルギー生産システムへの転換にむけ、「エネルギーの地産地消と地域間の相互支援」の仕組み作りを目指して、その有力なエネルギー利用システムとして注目されている「太陽光でマグネシウムを精錬し、これを組み込んだ燃料電池に加工する」「水中で生育する藻類を増殖させ、石油代替エネルギーを高効率に抽出する」（藻類バイオマス）システムについて研究されている東北大学小濱泰昭教授、筑波大学吉田昌樹助教らにその内容と高知県における導入可能性を探る討論を聞かせて頂きました。

### 「『原発のコスト』について」

7月29日、第12回大佛次郎論壇賞「原発のコスト」の著者で立命館大学国際関係学部大島堅一教授の「経済から考えるエネルギー転換の課題」と題した講演を聴講するために高知市夏季大学に足を運びました。

自らが原発が15基もある福井県出身と言うことも含めて、今の道に進んだこと、「高知では窪川に原発建設をしていなくて本当に良かったですね」と繰り返されながら、「原発を巡る論点と経済性」「原発のコストと経済性」「コストをどのように負担しているのか」「エネルギー転換のゆく

え」の順でお話し頂いたが、やはり原発のコストをどう見るのかということ突き詰めて考える中で、「経済性と安全性の面から考えてやっぱり原発はないよね」という結論に導かれたお話でした。

講師の試算では、朝日新聞でも報じられたが、福島第一原発の事故対策費は約1兆1千億円に達しており、運転を止めている全国の原発が2015年に再稼働し、稼働40年で廃炉にする場合、原発の発電コストは11・4円（1キロワット時あたり）となり、10円台の火力発電より割高となるということです。だとすれば、安全性の面はもちろん、経済性の面からも原発再稼働はあり得ないということになるのではないのでしょうか。

福島第一原発事故を招いた反省の中で「安全神話」「環境適合神話」「安価神話」という原発をめぐる3つの神話が崩壊しているにもかかわらず、これらが常に頭をもたげようとしている中、講師が最後にまとめられた①経済性はない。コストは上昇②事故コストは国民・電力消費者につけ回されている③エネルギー転換を巡って、世論が大きく動いている④反面、再稼働・原発開発維持政策がとられる可能性があるというこを踏まえた運動の展開で、脱原発のエネルギー政策への転換を図っていききたいものです。

## 5 その他の課題についての調査研究

### (1) 若者の政治参加について

#### 「高知の大学生らと意見交換」

7月8日は、「明るい選挙推進協議会」によって毎年開催されている「若者と議員の懇談会」に、出席させて頂きました。3回連続の参加で、ほかの参加議員とともに30名近くの大学生の皆さんと意見交換をさせて頂きました。

昨年も、参加者の真面目な姿勢と考え方に驚きましたが、今年の学生さん達もしっかりした意見を述べられていました。



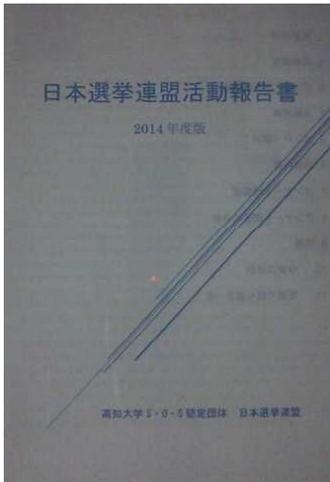
中山間地域の課題やまちの賑わいづくりについて研究されている学生さんが誘い合わせて参加して頂いていたこと。また、応用理学科の災害科学コースで学んでいる学生さんからは「防災すけつと隊」での活動などについても聞かせて頂き、下知地区にも「すけつと」で入って下さいとのお願いをしたこと。さらに、県立大学看護学科で助産師になるために学ばれている方や高知大学で自然科学について学んでいる学生さんなど6人の方としか意見交換できませんでした。

「議員になって、どんなことが改革できたのか」という質問も頂きましたが、なかなか県民の皆さんが期待するような改革も遅々として進んでいないこととか、いわゆる「号泣県議」と政務活動費のことなどをお話しする中で「ネットなどで見ていたら、議員てあんなもんかと思っていたが、今日話を聞かせてもらい、受け止めも改まった」との感想を頂いて、直接話を聞いて頂かないと、議員活動についてご理解頂けてないことを改めて痛感させられました。

議員について、さまざまな報道がある度に「議員てあんなもんか」と思う若者が増えないように情報発信をしていきたいものです。

#### 「若者と議員の懇談会」を経た高知大学内『期日前投票所』設置」

「若者と議員の懇談会」の中で、大学生が選挙や政治に関心を持つために取り組んでいる大学生



たちが、起ち上げた高知大学SOS認定団体「日本選挙連盟」の皆さんが、期日前投票所の設置を実現させたことは、報道などでご存知の方も多いのではないかと思えます。

昨年11月の高知大学学園祭「黒潮祭」では、高知県選挙管理委員会と連携した啓発活動なども行い、出展として休憩スペースを運営し、事前に学生約700人に対して行った政治・選挙に関するアンケートの集計結果や、高知大学期日前投票所の設置についてなどのパネル展示を実施したそうです。

先日は、その「活動報告書」が、できあがったとのことで、代表者自らが届けて下さいました。

そうでなくても、我々議員の活動が、評価されにくい中、いかに若者や学生との距離を縮めていくのかが、大きな課題です。

## (2) 県政意見交換会の実施について

第49回県政意見交換会	6月 8日(日)	大津地区
第50回県政意見交換会	6月21日(土)	高須地区
第51回県政意見交換会	7月12日(土)	旭地区
第52回県政意見交換会	7月26日(土)	鴨田地区
第53回県政意見交換会	9月14日(日)	瀬戸横浜地区
第54回県政意見交換会	9月21日(日)	秦地区
第55回県政意見交換会	10月25日(土)	旭北地区
第56回県政意見交換会	10月26日(日)	朝倉地区
第57回県政意見交換会	12月20日(土)	介良地区
第58回県政意見交換会	12月21日(土)	初月地区
第59回県政意見交換会	2月14日(土)	春野地区
第60回県政意見交換会	2月15日(日)	長浜地区
第61回県政意見交換会	2月22日(日)	一宮地区
第62回県政意見交換会	3月29日(日)	下知地区

### 参加された県民の皆さんから頂いたご意見

「産業振興や防災対策など重要な施策だが、それらの前提ともなる原発事故への対応や脱原発の姿勢が県のあらゆる施策の中に見えないのが残念。」

「高校再編で目指す西高・南高校統合後の高校が目指す姿は、本当に県民が目指す高校なのか。」

「高校再編で高知市内で対象にされている高校は、設立されたときの原点に立ち帰った議論が必要ではないのか。」

「高校再編の要素である生徒数減少を言うなら、将来公共交通機関の利用者である通学生が減少する中、とさでん交通の将来のあり方について、丁寧な議論が必要。」

「イオン東への日赤、北消防署の移転による課題はあるのではないかと。特に、道路整備と緊急車両の出入りと新たな交通渋滞問題など、十分な想定のもとに検討してもらいたい。」



「みんなが利用してこそ公共交通である。そのためにも『使いやすさ』を追求してもらいたい。バス料金も高いし、料金面はもっと考えるべき。」

「政務活動費の適正使用はもちろんだが、地方議会に関心を持てるようなしくみ、議場に足を運べるような方策を考えてもらいたい。」

「高齢者を狙った詐欺について、高齢者の気持ちを踏まえた対策を講じるべき」

「高校再編については、バカロレア教育などは、高知の子どもたちに求められているのであろうか。高知大学への県内進学率を高め高知で学んでもらう。例え、県外に出たとしても、戻ってこれる雇用環境を築くことが求められているのではないか。」

「若者が高知に住みたいとの思いを具体化する政策を打ち出してもらいたい」

「津波避難ビルについて、指定されたから安心と言うことでなく、逃げた後の過ごし方について避難者が安心できるような仕組みを作って欲しい」

「南海トラフ地震対策の取り組みの進捗状況をIT弱者にも分かるよう情報提供してもらいたい」

「企業や病院、保育所などの高台移転だけでなく、住宅の事前高台移転に対する支援について」

「土電に県職員OBなどが天下ってきても経営改善につながらなかった中で、相変わらず新会社にも県から取締役を送ることに對する責任はどのように考えているのか」

「国の政策が、都市部中心の政策で、高知などには生かせない政策が多いのでは。」

「医療・介護・保育の人材不足は何とかならないか。」

「土電・県交通統合新会社の経営主体は。路線の見直しなど利用者にとって住民の足としてのメリットを感じられる提案を。補助金頼みではない経営改善を。割高感のある料金設定が利用減という悪循環の解消を。」

「南中・高校の統合については、中高一貫校のあり方や今までの学区制の問題など、課題・問題点を拾い出し丁寧な議論を尽くすこと。」

「南海トラフ巨大地震による、企業の事業継続は、企業毎のBCPでは不十分で、流通の復旧とか、事前の高台移転とか、短期間で操業再開できなければ、立ち直れない。その対策を早急に。」

「大震災時の全国から13万人の消防、警察、自衛隊が、全国10か所の被災予定地に駆けつけるとの報道があったが、現実味があるのか。また、随時の情報提供を。」

「先日の南海学園での施設問題について、アリバイ的に事態処理をするのではなく、実態調査や再発防止策と向き合うべき。」

「県は県外からの移住者対策だけでなく、県からの転出を防ぎ、Uターンを増やすことに全力を傾注すべきではないか。」

「中ノ島の石油施設やLPガス充てん施設の安全性は大丈夫なのか。津波火災対策を急ぐように。」

「CLT工法の高層建築物への利用など、国の建築基準改定を待つのではなく、高知県から発進すべきではないか。」

「原発再稼働をすることなく、廃炉に向けて取り組むとともに、再生可能エネルギーへの転換を急ぐように。」

「被災地へ行って見て、行政と住民とが分断されているように感じた。大学生も、政治に関心がないわけではない。若者が政治に関心がないという考え方を改めてもらいたいとの思い、また、自分たちが、できることとして、高知大学の中に、期日前投票場所の設置を求め、実現してきた。」

「学校できちんと学ぶ力をつけさせることについて」「高校における全県一区の見直しについて」

「『子どもの貧困対策推進法』と県政における『子どもの貧困の連鎖を断つための施策』の関連性と、この施策を何としても強化して欲しいということ」

「医療センターのあり方について、かかりやすさの面からの改善、交通アクセスの改善」

「いのちの電話の支援をはじめとした自殺対策の充実を」

「知事の仕事は県のセールスに奔走するのではなく、県民の声を踏まえて、県の方向性を明確に判

断することではないのか」

「グローバル人材教育のあり方について」

「子どもの貧困と格差の問題について」

「ヘイトスピーチについて」

「少子化対策について」

「第一次産業での雇用拡大について」

「とさでん交通について」

「都市計画道路はりまや町一宮線について」

「政務活動費の議会事務局におけるチェック機能のあり方」

「アウトソーシング先の事業者がブラック企業化している場合の県の責任について」

「防災非常食としての県内一次産業の活用について」

「人口減少問題について、将来を見据え明るく展望が見えるような政策論議について」

「政務活動費は、適正執行について」

「森林環境税の活用」

「臨時財政対策債に頼る借金財政について」

「年金財源の運用リスクの問題について」

「少子化対策にもっと力を傾注することについて」

「道徳教育など教育への政治の介入についての不安」

「難病患者対策について」

「地震の際の避難路にある橋梁の耐震性への不安について」



### (3) 県政アンケートはがきの実施について

皆さん方に、ご協力頂いた「県政アンケートはがき」は、261通のご回答を頂きました。

優先順位1位と選択された数では、「南海トラフ地震対策の加速化」が90人で最も多く、「県民の命と健康、福祉を守り、生きづらさを克服するための施策の拡充」が57人、「平和憲法を尊重した、県民本位の民主的県政と真の地方自治の確立」が39人となりました。

しかし、上位7つの選択で、1位7ポイント、2位6ポイント、3位5ポイント、4位4ポイント、5位3ポイント、6位2ポイント、7位1ポイント獲得という形で集計したところ、「県民の命と健康、福祉を守り、生きづらさを克服するための施策の拡充」が1218ポイントでの1位をはじめ下表のとおりとなりました。

それぞれに県民の皆さんの思いが表われた結果になっていると思いますが、自由記載欄にも、貴重な御意見がありました。紙面の都合で、全ては掲載できませんが、一部抜粋の上、掲載させて頂きました。

なお、この結果については、質問の際に知事に対して報告をさせて頂きました。

#### 【自由記載欄より抜粋】

▼やっぱり平和は大事。大戦中のように市民の権利、主張が抑圧されたら大変だと思います。▼若者が定着できる一次、二次産業の育成支援。▼災害対策も重要ですが、それ以前の問題で日々の生活がもう少し豊か（心身、金銭）でありたい。▼即脱原発への姿勢を。知事は消極的、これではダメ！▼立憲主義を貫き現政権の右傾化に歯止めをかけよ！国民は閉塞感と無力感が充満していることを忘れてはならない。政治家の資質の低下には驚くばかり（情けない）。自分たちの責務に危機感を持って。▼少子化問題を解決しない限りどんな政策も絵に描いた餅。▼余りにも低すぎる最低賃金の改善。▼私学に行かせ、有名大学でたら高知に帰ってこない子どもが多いとよく聞くのが問題

では？▼移住対策に力を入れるより、県外流出を止めることが大事。夜間短大廃止見直しを含む県民が学べる高等教育の充実。▼高齢化に伴い、郡部の山林には地主不在や山林の荒廃が目立ちます。環境保全や防災のためにも対策を願います。▼まず正社員を増やし非正規雇用が当たり前の空気をなくす。雇用主が非正規雇用は恥ずかしいという雰囲気をつくること。▼地震対策は大事だが、34メートルの津波の対策は不可能。「逃げろ！」を標語にソフト面の充実に重点を移すべし。▼南海地震対策で家庭の耐震用具の価格が高く、多くの人買い渋っている。県民の命を思うならば補助手段を考えてほしい。▼電車運賃を行政区画でわかりやすく、料金設定の一律化への見直しを。▼津波浸水地域にある住宅に対する高台移転する団地の整備を早急に進める。▼高知白バイ事件の解明を。▼安全なエネルギー確保の推進。県土の84%の山の活用方法の確立。

1 優先すべき県政課題(優先度高いものから上位7つ)	1位選者数	選者総数	合計ポイント	総合優先順位
①南海トラフ地震対策の加速化	90	226	1,179	2位
②県民の命と健康、福祉を守り、生きづらさを克服するための施策の拡充	59	235	1,232	1位
③産業振興計画の推進など経済の活性化と雇用拡大	32	209	927	3位
④子どもが大切にされる教育と安全な環境確保	8	181	706	5位
⑤生徒減少に向けた高校再編・統合	0	43	106	10位
⑥抜本的な人口減少対策	16	157	629	6位
⑦平和憲法を尊重した、県民本位の民主的県政と真の地方自治の確立	39	181	807	4位
⑧男女共同参画で、家庭、仕事、雇用環境の調和と整備を図り、子育ての支援策の強化	1	181	549	8位
⑨農林水産業の振興と安全・安定の食糧供給と雇用拡大	8	185	596	7位
⑩移住対策の推進と中山間地域対策	0	84	191	9位

▼実費の徹底。▼議員席にあぐらをかかず、政務に励むならば減額の必要なし。▼必要であれば仕方ないが、1か月28万円の根拠は何なのか。政務活動費の半分ほどは後払いにしたほうが現実的ではないか。▼政務活動費は事前に第三者機関(大学教授、弁護士、一般県民で組織)に提出し、認められた活動にのみ支給する方法。▼私は議員の報酬を見ると、政務活動費は別に給付しなくてよいと思う。どうしてもいる費用かどうか公表してほしい。確認したい。▼活動費はすべて後払い。全額先払いは自分のものと感違いする。▼政務活動費は廃止すること。▼税金の使い道をチェック

2 政務活動費や費用弁償見直しの場合、どのような見直しが必要か。	選者数
ア 政務活動費は、支出明細・目的と調査内容報告、成果品添付などの義務付け	201
イ 政務活動費の金額の削減	88
ウ 政務活動費の公開は、議会HPで行うなど閲覧・コピーの簡素化	66
エ 費用弁償は、定額でなく、実費の旅費計算とし、半日以上議会に滞在するなど支給対象の見直し	154

すべき議員が自らを律せられないのでは恥ずべきこと。

#### (4) 公文書館のあり方について

本県における「公文書館」のありかたについて、こうちミュージアムネットワークの方たちと意見交換をさせて頂く中、総務委員会でもその議論の進捗状況などについて経過を質していました。

そのような中、総務委員会での秋田県立公文書館で調査や9月7日に県立文学館ホールで開催された「シンポジウム 私たちの歴史を守るため—地域資料・公文書・個人記録の保存と継承—」にも参加させて頂く中、津波、地域共同体の衰退、市町村合併、自然災害や社会情勢の変化の中で、「私たちの歴史」を支えるさまざまな資料を保存し、継承していくためには、どのような仕組みが必要なのか？個人の記録、地域資料から公文書まで、高知県の資料保存の課題を共有し、将来に向けた議論を学ばせて頂きました。

吉見俊哉氏(東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授 東京大学副学長)による「震災と文化のサステナビリティ—知識循環型社会と記憶の拠点化—」をテーマとした記念講演。

さらに「高知県立図書館の地域資料—今までとこれから—」上岡真士氏（高知県立図書館司書）、  
「こうちミュージアムネットワークの地域資料保存に向けた取り組み」田井東浩平氏（土佐山内家  
宝物資料館学芸員）、「高知の近代史史料—歴史研究の現場から—」小幡尚氏（高知大学准教授）、  
『歴文規程』と徳島県立文書館」金原祐樹氏（徳島県立文書館専門員）の各報告や共同討議も極  
めて有意義な内容でした。

全てに共通していたのは、情報や資料・史料をどう収集し、蓄積し、保存し、継承し、活用するのか。そのための仕組み作りと具体的に担っていくアーキビストなどの専門的な人材を養成・確保していくのが求められていると感じたところです。

高齢化の中で進む地域共同体の衰退や市町村合併、そして自然災害の頻発という状況の中で、そのことに対して、あまりに脆弱な意識と体制だと失われるものが大きくなります。

吉見先生は、「公文書館、文書館、資料（史料）館、いずれも保存されるものが微妙にずれ、こぼれ落ちるあまりに多くの文書・資料などがある中で、アーカイブスがそれを拾える組織の仕組みではないか。活用の重要性にとってデジタル化は決定的で、連携ということでは、図書館、博物館、公文書館、文書館、資料（史料）館などの未来の形は変わってくる中で、「映像」が重要になってくる」ともおっしゃっていました。

いずれにしても、「今の日本は公共的に記録を残すことが苦手で、このままだと「社会全体が記憶喪失」になってしまう」という吉見先生の指摘は、そのとおりだと感じたところです。

なお、9月定例会では、公文書管理の在り方について質問に反映させていただきました。



## （5）高校再編のあり方について

県立南中・高校と県立西高校の統合議論など高校再編振興計画は、生徒数の大幅減少が進む中、学級の適正規模を確保し、習熟度別授業、部活動など切磋琢磨できる教育環境の維持を図るため、学校の統合が必要であることから提案されたものでした。

しかし、高知市内の統合について、なぜ「南中・高校と西高校なのか」ということでは、「グローバル教育をはじめとした新たな教育課題への対応」ということで、南高校と西高校の統合でグローバル人材の育成、西高校をスーパーグローバルハイスクール認定申請、併設型中高一貫校は中部に必要、南中高校は、市内の他校と比べて大きなリスクが想定されるとして震災に強い教育環境の整備」を図るためだとされ、両校関係者の理解をうるための議論が重ねられ、12回の教育委員協議会が開催されました。

私も、可能な限りの傍聴を重ね、総務委員会や本会議での議論の参考とさせていただきました。